

委員会通信

消防救急無線 デジタル化共同整備

12月3日に開かれた総務委員会において、消防救急無線デジタル化共同整備の報告がありました。

電波法の改正により、消防救急無線は、平成28年5月31日までに現在のアナログ方式からデジタル方式に移行するよう決定されています。

ます。デジタル化は、画像伝送等の高度利用が可能になったり、無線交信の盗聴防止が図られる等のメリットがあります。

移行に際して、広域的活動への対応、整備・運営費用の低廉化を図るため、消防救急無線を広域化・共同化するよう愛知県が整備計画を策定しています。この計画では、県下の37消防本部が11ブロックに編成さ

れています。東三河は全域（蒲郡市含む）で1ブロックとされ、共同整備することになっています。

東三河ブロックでは、平成22年6月から協議を開始し、23年度に電波伝搬調査、基本設計を行い、24年度に基本設計に基づいた課題の協議、25年度に実施設計の実施、26・27年度で機器を整備し、28年度の運用開始を目指していきます。

斎場の更新について

12月6日に開かれた経済委員会において、斎場の更新について、報告がありました。

未満の小規模特別養護老人ホームの整備状況と今後の予定について、報告がありました。

現在の斎場は建設され、既に30年以上が経過し、施設や火葬炉の老朽化が進んでいます。今後の火葬需要の増加が見込まれていることから平成21年度に「斎場の基本構想」を業者委託して策定しました。

平成21年度から23年度までの第4期介護保険事業計画では、2カ所の小規模特別養護老人ホームの開設を予定していましたが、建設を予定していた法人から2カ所目の建設を辞退する旨の申し出がありました。

その結果、現在の場所での更新が可能で、現斎場を使用しながら、新しい斎場を建設する方法が採用されました。時間的にスムーズなため、段階的ではなく、一括で建て替えを行います。また、長年幸田町の住民の火葬を受け入れていることから、幸田町にも負担をお願したところ、蒲郡市と幸田町の一部事務組合（特別地方公共団体）で建設し、運営していく方向で検討することになりました。

このため、22年度と23年度に支払いを見込んでいた介護給付費と被保険者から徴収する介護保険料に差が生じることとなります。この差額は、余剰金として基金に積み立てられて24年度から26年度までの第5期介護保険事業計画期間中の介護保険料に充てられることとなります。

他市町村議会からの視察一覧

〈7月〉

28日 沖縄県浦添市／ラグーナ蒲郡

〈8月〉

4日 静岡県藤枝市／病院事業

4日 茨城県日立市／子育て環境づくり計画、保育園民営化計画

〈10月〉

5日 千葉県鎌ヶ谷市／小中学校緊急地震速報受信装置設置事業

8日 刈谷市／自然還元式排せつ溝

15日 西尾市／モーターボート競走事業

19日 東京都稲城市／観光ビジョン、蒲郡駅周辺整備事業

19日 千葉県富里市／高齢者タクシー料金割引事業

21日 兵庫県尼崎市／総合窓口、モーターボート競走事業

25日 東京都六市競艇事業組合議会／モーターボート競走事業

〈11月〉

8日 京都府京田辺市／粗大ゴミ等運搬車両貸出事業

9日 奈良県広陵町／学校給食センター、自然還元式排せつ溝

11日 沖縄県浦添市／博物館、情報ネットワークセンター

17日 栃木県栃木市／蒲郡南駅前広場整備事業

地域密着型介護老人福祉施設 （サニライト型）の整備状況

12月7日に開かれた文教委員会において、定員30人

までに施設を建設し、24年度から開設できるように法人を募集していきます。

第4期と第5期の介護保険事業計画では被保険者の対象者が変わることや施設入所の待機者が増加していることから、第5期介護保険事業計画での建設予定を前倒しして23年度までに施設を建設し、24年度から開設できるように法人を募集していきます。

しかし、第4期と第5期の介護保険事業計画では被保険者の対象者が変わることや施設入所の待機者が増加していることから、第5期介護保険事業計画での建設予定を前倒しして23年度までに施設を建設し、24年度から開設できるように法人を募集していきます。